



平成 30 年 1 月 25 日

各 位

会社名	株式会社ソフィアホールディングス
代表者名	代表取締役社長 新村 直樹
(コード番号)	6942)
問合せ先	経営企画室 浅野 茂雄
(TEL)	03-6265-3339)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 28 年 5 月 16 日に開示いたしました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途本日(平成 30 年 1 月 25 日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 セネラルマネージャー (氏名) 浅野 茂雄 TEL 03-6265-3339
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,581	△8.4	△161	—	△192	—	△567	—
27年3月期	3,908	19.0	△94	—	△116	—	△573	—

(注) 包括利益 28年3月期 △582百万円 (—%) 27年3月期 △570百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△25.94	—	△186.9	△7.4	△4.5
27年3月期	△26.88	—	△68.4	△4.1	△2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,315	39	0.9	0.93
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82

(参考) 自己資本 28年3月期 20百万円 27年3月期 587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	243	△231	165	1,237
27年3月期	△76	122	△90	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにとり、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社サルース

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,377,200株	27年3月期	22,377,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	484,412株	27年3月期	483,661株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,893,236株	27年3月期	21,330,678株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78	14.2	△106	—	△97	—	△307	—
27年3月期	68	△8.6	△125	—	△103	—	△565	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△14.03	—
27年3月期	△26.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	898	△35	△6.1	△2.49				
27年3月期	861	287	29.4	11.55				

(参考) 自己資本 28年3月期 △54百万円 27年3月期 252百万円

※ 当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの通信事業におきましては、MVNO(※1)普及への注目が高まるなか、売上が大幅に増加し、今後も継続した拡大が期待されます。情報サービス業界におきましては企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、当社グループの成長戦略事業である健康医療介護の顧客基盤構築に向け、既存商品・サービスに加え、新たな商品・サービスの開発を推進し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,581百万円(前期比8.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失161百万円(前期は営業損失94百万円)、経常損失192百万円(前期は経常損失116百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失573百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,980百万円(前期は1,834百万円)となり、セグメント利益は120百万円(前期は86百万円)となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は348百万円(前期は1,525百万円)となり、セグメント損失は16百万円(前期は116百万円)となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日をもって譲渡いたしました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は291百万円(前期は34百万円)となり、セグメント損失は75百万円(前期は17百万円)となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は57百万円(前期は402百万円)となり、セグメント損失は175百万円(前期はセグメント利益115百万円)となりました。

[通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は939百万円(前期は110百万円)となり、セグメント利益は107百万円(前期は7百万円)となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円(前期は0百万円)となり、セグメント損失は0百万円(前期は0百万円)となりました。

②次期見通し

欧米の金融危機後の調整、中国をはじめとするアジア経済の成長モデルの転換、見通せない日本の内需拡大等、国内外に明確な経済のけん引役が見当たらないなか、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

インターネット関連事業につきましては、ITパートナーとして、顧客に最適なソリューションを提供することにより、長期的な信頼関係の維持・向上を目指します。また、潜在的な顧客が抱える課題等を業務・システム面から解決し、ITマネジメント全般にわたるソリューションを提供致します。継続的に付加価値の高いサービスの開発を図ることで差別化し、競争力を高めることで、業績の拡大に努めてまいります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、薬剤管理指導業務総合支援システムの「MediStep21(メディステップ21)」機能の充実を図るとともに、新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備、既存顧客へのサポート体制を充実させることで売上・利益の拡大を図ってまいります。また成長戦略を推進するため、積極的にM&A等を実施してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表致します。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を保有・開設せず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、当連結会計年度末には1,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少額、仕入債務の増加額及び前受金の減少額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は231百万円（前年同期は122百万円の獲得）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は165百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	20.4%	0.9%
時価ベースの自己資本比率（%）	152.4%	130.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	-%	461.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析市場の拡大が見込まれるものの、他社との価格やサービスの差別化ができない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

インバウンド需要が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、訪日客数の減少に伴いSIMカード（※2）の販売が伸び悩む可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[海外事業]

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ではありますが、当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、29.6%が株式会社DMM.comとの取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社DMM.comの事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

ソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[法令順守]

問題の未然防止・早期発見のため、社内外での相談窓口の設置など役職員一人ひとりが法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように周知徹底に努めています。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理・保有しておくため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害・情報漏洩等が発生した場合、当社サービスの信頼性が低下し、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(※2) Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話で使われている、加入者を特定するためのID番号が記録されたICカード。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度において営業損失(161百万円)及び親会社株主に帰属する当期純損失(567百万円)を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。

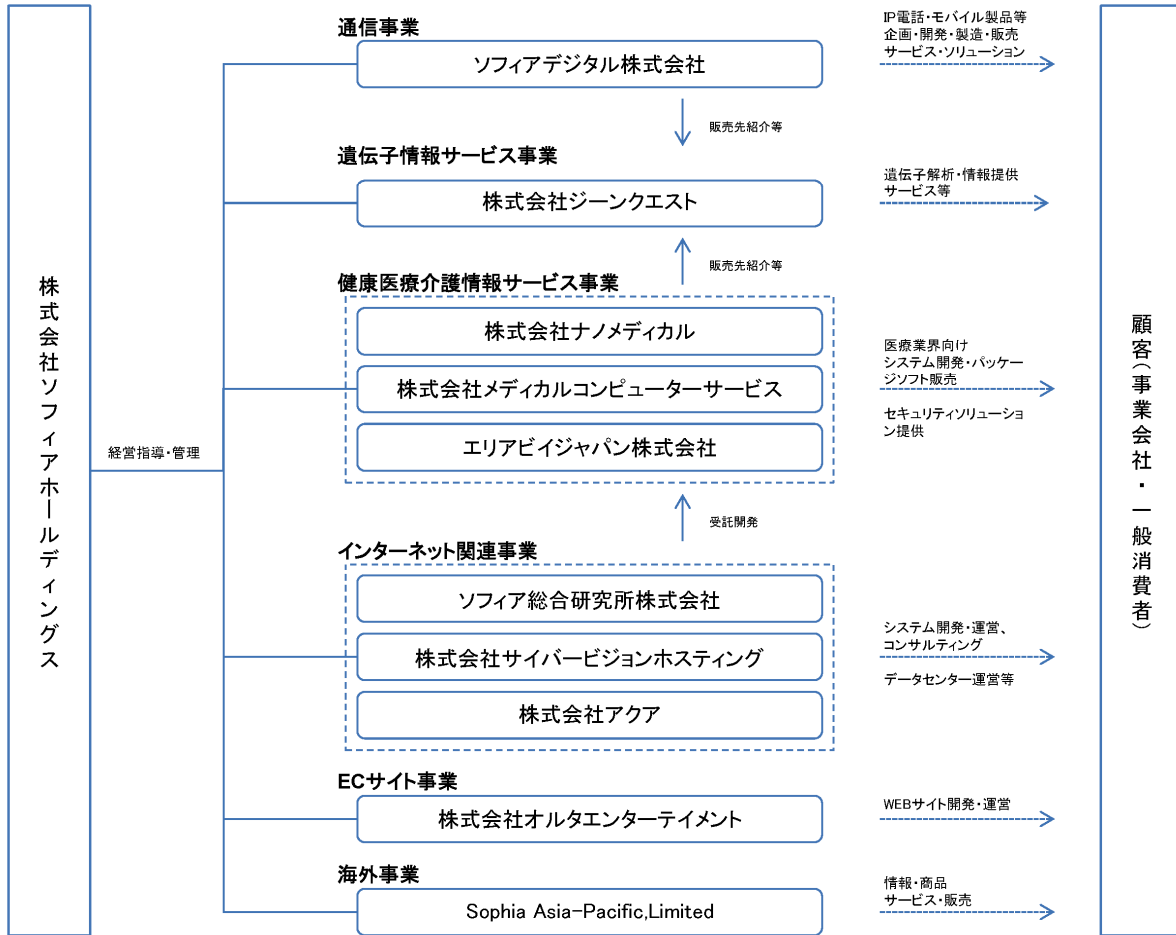
資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社10社）は、インターネット関連事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・運営支援等のソリューションサービスを提供しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することで、より良い医療・介護環境の実現を通じて一層の発展を遂げることを目指します。早期の利益確保を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）を最重要視しております。中期目標としてROE10%を掲げており、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みであるインターネット関連の事業基盤強化、成長戦略分野である健康医療介護サービス関連の事業拡大を両輪として実行し、継続的な事業の見直し・コスト構造改革の推進等を行うことで、将来にわたりステークホルダーに対して企業の価値を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度より課題となっている「業績向上」について、引き続き下記の通り対処してまいります。

① 合理化への取組み

- ・グループ全社での経費削減をいたします。
- ・社内情報システム導入による省力化をいたします。
- ・グループ各社の間接部門を整理・統合し効率化いたします。

② 事業育成への取組み

- ・新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備・強化をいたします。
- ・営業力・生産性を高めるため、グループ会社間で事業の再編をいたします。
- ・ISO9001等の導入を通じ、顧客の求める製品やサービスを安定的に供給する仕組みを構築いたします。
- ・ソリューション・コンサルティング能力を高め、他社との差別化をすることで競争力強化を図ります。
- ・シナジーを発揮できる企業との業務提携・M&Aを通じ、総合力を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,228,885	※1 1,407,038
受取手形及び売掛金	578,917	327,270
商品及び製品	224,521	4,396
仕掛品	2,960	—
原材料及び貯蔵品	3,241	1,122
繰延税金資産	3,203	—
その他	77,355	117,050
貸倒引当金	△2,997	△13,754
流動資産合計	2,116,086	1,843,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,415	21,776
減価償却累計額	※2 △21,351	※2 △11,681
建物及び構築物(純額)	6,064	10,095
リース資産	89,632	58,738
減価償却累計額	※2 △36,350	△28,615
リース資産(純額)	53,281	30,123
その他	146,276	157,441
減価償却累計額	※2 △77,291	※2 △100,102
その他(純額)	68,985	57,339
有形固定資産合計	128,331	97,557
無形固定資産		
のれん	420,060	238,147
ソフトウェア	25,172	40,872
ソフトウェア仮勘定	49,242	33,680
その他	144	144
無形固定資産合計	494,619	312,845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
長期貸付金	145,084	145,855
破産更生債権等	2,260	—
敷金及び保証金	32,786	39,918
その他	81,967	42,718
貸倒引当金	△138,236	△174,802
投資その他の資産合計	133,494	61,498
固定資産合計	756,444	471,901
資産合計	2,872,530	2,315,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	374,049
短期借入金	670,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	119,029
リース債務	16,634	12,166
未払金	159,721	101,077
未払法人税等	42,461	45,496
預り金	514,139	495,892
資産除去債務	10,199	2,000
その他	66,181	106,337
流動負債合計	2,023,236	1,996,050
固定負債		
長期借入金	145,567	231,744
リース債務	47,972	21,638
その他	18,946	25,937
固定負債合計	212,486	279,320
負債合計	2,235,722	2,275,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,886
利益剰余金	△1,854,708	△2,422,550
自己株式	△61,269	△61,392
株主資本合計	595,008	26,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	307
為替換算調整勘定	△8,319	△6,888
その他の包括利益累計額合計	△7,833	△6,581
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	—
純資産合計	636,808	39,654
負債純資産合計	2,872,530	2,315,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,908,895	3,581,652
売上原価	※1 2,452,663	2,529,429
売上総利益	1,456,231	1,052,223
返品調整引当金戻入額	1,063	711
返品調整引当金繰入額	711	581
差引売上総利益	1,456,582	1,052,353
販売費及び一般管理費	※2 1,551,158	※2 1,213,439
営業損失(△)	△94,575	△161,086
営業外収益		
受取利息	1,475	1,338
受取配当金	78	5,490
匿名組合投資利益	20,412	—
その他	5,835	2,312
営業外収益合計	27,802	9,142
営業外費用		
支払利息	20,491	22,124
貸倒引当金繰入額	26,216	13,795
その他	2,730	4,136
営業外費用合計	49,439	40,055
経常損失(△)	△116,212	△192,000
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
保険解約返戻金	—	16,226
受取和解金	—	2,776
資産除去債務戻入益	—	3,922
関係会社売却益	—	58,055
契約解除に伴う清算益	—	12,495
事業譲渡益	9,879	—
特別利益合計	13,059	118,346
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,913	※3 515
貸倒引当金繰入額	—	32,400
和解金	17,000	19,430
リース解約損	—	1,966
特別退職金	5,316	—
持分変動損失	6,090	—
減損損失	※4 366,080	※4 420,239
特別損失合計	416,401	474,552
税金等調整前当期純損失(△)	△519,554	△548,205
法人税、住民税及び事業税	39,986	33,245
法人税等調整額	8,155	1,893
法人税等合計	48,142	35,138
当期純損失(△)	△567,697	△583,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,741	△15,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△573,438	△567,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△567,697</u>	△583,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△178
為替換算調整勘定	<u>△3,072</u>	1,430
その他の包括利益合計	<u>△3,177</u>	1,252
包括利益	<u>△570,874</u>	△582,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△576,615</u>	△566,590
非支配株主に係る包括利益	5,741	△15,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	<u>△1,281,269</u>	△61,221	<u>1,015,906</u>
当期変動額					
株式交換による増加		152,589			152,589
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△573,438</u>		<u>△573,438</u>
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152,589	<u>△573,438</u>	△48	<u>△420,897</u>
当期末残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	590	△5,247	△4,656	37,312	—	<u>1,048,562</u>
当期変動額						
株式交換による増加						152,589
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△573,438</u>
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	9,144
当期変動額合計	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	<u>△411,753</u>
当期末残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008
当期変動額					
株式交換による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567,842		△567,842
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100	△567,842	△122	△568,064
当期末残高	2,108,000	402,886	△2,422,550	△61,392	26,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808
当期変動額						
株式交換による増加						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△567,842
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△29,089
当期変動額合計	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△597,154
当期末残高	307	△6,888	△6,581	19,292	—	39,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△519,554</u>	△548,205
減価償却費	38,814	86,552
減損損失	366,080	420,239
のれん償却額	75,410	78,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,445	11,870
受取利息及び受取配当金	△1,554	△6,829
支払利息	20,491	22,124
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,030
保険解約返戻金	—	△16,226
為替差損益(△は益)	△2,023	1,399
持分変動損益(△は益)	6,090	—
固定資産除却損	21,913	515
匿名組合投資損益(△は益)	△20,412	—
新株予約権戻入益	△3,180	△14,840
受取和解金	—	△2,776
資産除去債務戻入益	—	△3,922
関係会社売却益	—	△58,055
契約解除に伴う清算益	—	△12,495
和解金	17,000	19,430
リース解約損	—	1,966
特別退職金	5,316	—
事業譲渡損益(△は益)	<u>△9,879</u>	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△146,277</u>	156,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△20,573</u>	12,811
前渡金の増減額(△は増加)	113,263	△22,228
その他の資産の増減額(△は増加)	7,615	8,114
仕入債務の増減額(△は減少)	105,401	127,861
未払費用の増減額(△は減少)	△24,430	3,233
未払金の増減額(△は減少)	19,436	5,230
預り金の増減額(△は減少)	24,516	△18,540
前受金の増減額(△は減少)	△198,942	24,411
その他の負債の増減額(△は減少)	53,546	3,643
小計	<u>△44,485</u>	<u>270,787</u>
利息及び配当金の受取額	2,794	6,830
利息の支払額	△20,495	△21,749
法人税等の支払額	△11,542	△34,181
法人税等の還付額	15,604	23,480
和解金の支払額	△17,000	△2,160
和解金の受取額	—	2,776
リース解約金の支払額	—	△1,966
特別退職金の支払額	△1,271	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△76,395</u>	<u>243,818</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	11,578
有形固定資産の取得による支出	△38,381	△28,893
無形固定資産の取得による支出	△43,569	△72,869
資産除去債務の履行による支出	—	△6,694
貸付けによる支出	△196,000	△1,497
貸付金の回収による収入	90,884	8,247
子会社株式の取得による支出	△97,590	—
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
事業譲渡による支出	△5,498	—
匿名組合出資金の払込による支出	△240,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	707,146	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,851	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,312
関係会社株式取得のための前払金の支出	△76,934	—
敷金の差入による支出	△3,815	△27,316
敷金の回収による収入	2,354	15,107
保険の解約による収入	—	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,447	△231,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	—	250,000
リース債務の返済による支出	△17,731	△28,281
長期借入金の返済による支出	△74,826	△86,994
自己株式の取得による支出	△48	△122
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,218	△38,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,824	165,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,470	178,152
現金及び現金同等物の期首残高	955,231	1,058,885
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,124	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,058,885	※ 1,237,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ジーンクエスト

株式会社ナノメディカル

株式会社メディカルコンピューターサービス

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

上記のうち、株式会社メディカルコンピューターサービス、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社サイバービジョンホスティングは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サルースは株式の売却により、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,600千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が100千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は100千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.90円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.90円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式（連結相殺消去前帳簿価額200,000千円）を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金150,333千円の担保に供しております。		

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	670,000千円	670,000千円
借入実行残高	670,000	670,000
差引額	—	—

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,943千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	115,816千円	122,137千円
給与	369,635	370,319
貸倒引当金繰入額	3,545	△1,828
業務委託費	67,216	76,801
運送費及び保管費	226,024	49,631
広告宣伝費	200,406	80,551

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	一千円	265千円
工具器具備品	—	176
リース資産	822	—
ソフトウェア仮勘定	21,091	74
計	21,913	515

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区 東京都中央区	処分予定資産	建物及び構築物
東京都新宿区 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産 その他、ソフトウェア、無形固定資産その他
東京都新宿区 大阪府大阪市	—	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,545千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額（687千円）としております。

また、ECサイト関連事業について、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,713千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,285千円、リース資産4,895千円、有形固定資産その他50千円、ソフトウェア3,538千円、無形固定資産その他942千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

また、株式会社サルース及び株式会社オルタエンターテイメントの株式取得に伴い発生したのれんについて、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ306,332千円、35,489千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
遺伝子情報サービス事業 (東京都文京区)	処分予定資産	建物及び構築物	2,148
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	24,269
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	5,199 606 165
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	3,185 9,050 7,129
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	195,637
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	129,189
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	43,658

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(23千円)としております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業(東京都新宿区)においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しており、インターネット関連事業(東京都渋谷区)及び遺伝子情報サービス事業(東京都品川区)においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,693,000	1,684,200	—	22,377,200
自己株式				
普通株式（注）2	483,461	200	—	483,661

（注）1. 当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,132
合計		—	—	—	—	—	34,132

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	—	22,377,200
自己株式				
普通株式（注）	483,661	751	—	484,412

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,292
合計		—	—	—	—	—	19,292

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,228,885千円	1,407,038千円
担保に供している定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	1,058,885	1,237,038

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「通信事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社メディカルコンピューターサービスを連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

株式会社サールスは、平成27年6月30日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

また、当連結会計年度において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,132	1,525,971	34,408	402,272	<u>109,852</u>	8	<u>3,901,645</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	—	—	—	469	340	6,404
計	1,834,727	1,525,971	34,408	402,272	<u>110,321</u>	348	<u>3,908,049</u>
セグメント利益又は損 失(△)	86,519	△116,619	△17,222	115,924	<u>7,643</u>	△800	<u>75,444</u>
セグメント資産	1,764,572	370,829	273,999	286,761	150,668	1,048	2,847,880
セグメント負債	1,117,260	414,656	29,250	60,354	237,348	22,916	1,881,787
その他の項目							
減価償却費	30,504	4,410	93	3,155	—	—	38,164
のれんの償却額	17,785	—	3,691	8,949	—	—	30,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,404	6,124	1,600	13,110	702	—	169,940

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,469	348,258	291,069	57,846	938,008	—	3,581,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,577	—	—	—	1,563	371	35,512
計	1,980,047	348,258	291,069	57,846	939,571	371	3,617,165
セグメント利益又は損 失(△)	120,365	△16,464	△75,986	△175,654	107,099	△605	△41,246
セグメント資産	1,634,718	9,047	189,310	134,368	314,440	138	2,282,023
セグメント負債	1,283,777	11,285	75,428	139,485	309,606	21,575	1,841,158
その他の項目							
減価償却費	50,869	—	24,782	7,930	562	—	84,144
のれんの償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	78,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,080	—	133,113	7,165	3,840	—	379,199

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,908,049	3,617,165
セグメント間取引等消去	△6,404	△35,512
全社収益(注)	7,250	—
連結財務諸表の売上高	3,908,895	3,581,652

(注) 全社収益は、主に提出会社に係る収益であります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,444	△41,246
セグメント間取引等消去	△13	△12,015
全社損益(注)	△170,006	△107,824
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△94,575	△161,086

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,847,880	2,282,023
セグメント間取引等消去	△239,919	△129,485
全社資産(注)	264,569	162,487
連結財務諸表の資産合計	2,872,530	2,315,025

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,881,787	1,841,158
セグメント間取引等消去	△161,068	△69,440
全社負債(注)	515,003	508,769
連結財務諸表の負債合計	2,235,722	2,280,488

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,164	84,144	650	2,407	—	—	38,814	86,552
のれんの償却額	30,426	78,640	44,984	—	—	—	75,410	78,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,940	379,199	8,100	25,511	—	—	178,040	404,711

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,088,901	インターネット関連事業及び 通信事業
ヤフー株式会社	391,841	遺伝子情報サービス事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,061,298	インターネット関連事業
楽天コミュニケーションズ株式会社	765,381	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	425	11,713	2,058	—	—	—	351,883	366,080

(注) 「全社・消去」の金額は、主に連結子会社ののれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	225,877	—	129,189	65,172	—	—	—	420,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,785	—	3,691	8,949	—	—	44,984	75,410
当期末残高	219,350	—	143,953	56,756	—	—	—	420,060

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	—	78,640
当期末残高	144,904	—	93,243	—	—	—	—	238,147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.82円	0.93円
1株当たり当期純損失金額	26.88円	25.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	573,438	567,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	573,438	567,842
期中平均株式数(千株)	21,330	21,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 322千株	平成19年2月22日臨時株主総会 決議新株予約権 普通株式 182千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,474	39,227
前払費用	6,011	9,489
関係会社短期貸付金	380,000	—
未収入金	24,064	153,750
その他	806	45
流動資産合計	586,356	202,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	582	10,095
工具、器具及び備品	—	285
有形固定資産合計	582	10,380
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,062
ソフトウェア仮勘定	—	9,241
無形固定資産合計	—	13,304
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
関係会社株式	252,587	501,400
関係会社長期貸付金	320,000	389,000
長期前払費用	3,283	820
敷金及び保証金	8,844	28,752
貸倒引当金	△320,000	△255,734
投資その他の資産合計	274,347	672,046
固定資産合計	274,929	695,732
資産合計	861,286	898,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	15,209	30,247
未払法人税等	3,682	4,367
前受収益	9,500	9,725
資産除去債務	8,100	—
その他	2,266	3,148
流動負債合計	458,758	867,488
固定負債		
長期借入金	75,000	55,000
債務保証損失引当金	40,231	5,117
その他	268	5,920
固定負債合計	115,500	66,037
負債合計	574,259	933,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
資本剰余金合計	402,986	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,207,611	△2,514,779
利益剰余金合計	△2,197,307	△2,504,476
自己株式	△61,269	△61,392
株主資本合計	252,409	△54,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	307
評価・換算差額等合計	485	307
新株予約権	34,132	19,292
純資産合計	287,026	△35,281
負債純資産合計	861,286	898,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	62,850	78,600
業務受託料	6,000	—
営業収益合計	68,850	78,600
営業費用		
営業原価	—	—
一般管理費	194,412	185,059
営業費用合計	194,412	185,059
営業損失(△)	△125,562	△106,459
営業外収益		
受取利息	9,512	13,002
受取配当金	72	5,484
匿名組合投資利益	20,412	—
その他	655	97
営業外収益合計	30,652	18,584
営業外費用		
支払利息	8,629	10,077
営業外費用合計	8,629	10,077
経常損失(△)	△103,539	△97,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
債務保証損失引当金戻入額	—	40,231
資産除去債務戻入益	—	3,500
特別利益合計	3,180	68,602
特別損失		
貸倒引当金繰入額	320,000	255,734
減損損失	10,061	—
関係会社株式評価損	96,450	152,787
特別退職金	2,388	—
債務保証損失引当金繰入額	40,231	5,117
特別損失合計	469,131	413,638
税引前当期純損失(△)	△569,491	△442,989
法人税、住民税及び事業税	△4,405	△135,820
法人税等合計	△4,405	△135,820
当期純損失(△)	△565,086	△307,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,642,525	△1,632,221	△61,221	664,955
当期変動額								
株式交換による増加		152,589	152,589					152,589
当期純損失(△)					△565,086	△565,086		△565,086
自己株式の取得							△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	152,589	152,589	—	△565,086	△565,086	△48	△412,545
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	590	590	37,312	702,857
当期変動額				
株式交換による増加				152,589
当期純損失(△)				△565,086
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	△104	△3,180	△3,284
当期変動額合計	△104	△104	△3,180	△415,830
当期末残高	485	485	34,132	287,026

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409
当期変動額								
株式交換による増加								—
当期純損失(△)					△307,168	△307,168		△307,168
自己株式の取得							△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△307,168	△307,168	△122	△307,290
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,514,779	△2,504,476	△61,392	△54,881

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	485	485	34,132	287,026
当期変動額				
株式交換による増加				—
当期純損失(△)				△307,168
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	△178	△14,840	△15,018
当期変動額合計	△178	△178	△14,840	△322,308
当期末残高	307	307	19,292	△35,281

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成28年3月28日付)

・新任代表取締役
新村 直樹

・退任代表取締役
木下 真行

② その他の役員の変動

・新任取締役候補
取締役 高橋 林広

③ 就任予定日

平成28年6月28日

(訂正前)



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
 コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 セネラルマネージャー (氏名) 浅野 茂雄 TEL 03-6265-3339
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,581	△8.4	△161	—	△192	—	△567	—
27年3月期	3,908	18.9	△108	—	△130	—	△652	—

(注) 包括利益 28年3月期 △582百万円 (—%) 27年3月期 △650百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△25.94	—	△186.9	△7.4	△4.5
27年3月期	△30.61	—	△77.8	△4.6	△2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,347	72	2.2	2.41
27年3月期	2,872	636	20.4	26.82

(参考) 自己資本 28年3月期 52百万円 27年3月期 587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	243	△231	165	1,237
27年3月期	△76	122	△90	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社サルース
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,377,200株	27年3月期	22,377,200株
② 期末自己株式数	28年3月期	484,412株	27年3月期	483,661株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,893,236株	27年3月期	21,330,678株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78	14.2	△106	—	△97	—	△307	—
27年3月期	68	△8.6	△125	—	△103	—	△565	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△14.03	—
27年3月期	△26.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	898	△35	△6.1	△2.49				
27年3月期	861	287	29.4	11.55				

(参考) 自己資本 28年3月期 △54百万円 27年3月期 252百万円

※ 当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの通信事業におきましては、MVNO(※1)普及への注目が高まるなか、売上が大幅に増加し、今後も継続した拡大が期待されます。情報サービス業界におきましては企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、当社グループの成長戦略事業である健康医療介護の顧客基盤構築に向け、既存商品・サービスに加え、新たな商品・サービスの開発を推進し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,581百万円(前期比8.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失161百万円(前期は営業損失108百万円)、経常損失192百万円(前期は経常損失130百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失652百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,980百万円(前期は1,834百万円)となり、セグメント利益は120百万円(前期は86百万円)となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は348百万円(前期は1,525百万円)となり、セグメント損失は16百万円(前期は116百万円)となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日をもって譲渡いたしました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は291百万円(前期は34百万円)となり、セグメント損失は75百万円(前期は17百万円)となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は57百万円(前期は402百万円)となり、セグメント損失は175百万円(前期はセグメント利益115百万円)となりました。

[通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は939百万円(前期は109百万円)となり、セグメント利益は107百万円(前期はセグメント損失6百万円)となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円(前期は0百万円)となり、セグメント損失は0百万円(前期は0百万円)となりました。

②次期見通し

欧米の金融危機後の調整、中国をはじめとするアジア経済の成長モデルの転換、見通せない日本の内需拡大等、国内外に明確な経済のけん引役が見当たらないなか、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

インターネット関連事業につきましては、ITパートナーとして、顧客に最適なソリューションを提供することにより、長期的な信頼関係の維持・向上を目指します。また、潜在的な顧客が抱える課題等を業務・システム面から解決し、ITマネジメント全般にわたるソリューションを提供致します。継続的に付加価値の高いサービスの開発を図ることで差別化し、競争力を高めることで、業績の拡大に努めてまいります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、薬剤管理指導業務総合支援システムの「MediStep21(メディステップ21)」機能の充実を図るとともに、新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備、既存顧客へのサポート体制を充実させることで売上・利益の拡大を図ってまいります。また成長戦略を推進するため、積極的にM&A等を実施してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表致します。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を保有・開設せず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、当連結会計年度末には1,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少額、仕入債務の増加額及び前受金の減少額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は231百万円（前年同期は122百万円の獲得）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は165百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	20.4%	0.9%
時価ベースの自己資本比率（%）	152.4%	130.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	-%	461.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析市場の拡大が見込まれるものの、他社との価格やサービスの差別化ができない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

インバウンド需要が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、訪日客数の減少に伴いSIMカード（※2）の販売が伸び悩む可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[海外事業]

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針ではありますが、当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、29.6%が株式会社DMM.comとの取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社DMM.comの事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

ソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[法令順守]

問題の未然防止・早期発見のため、社内外での相談窓口の設置など役職員一人ひとりが法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように周知徹底に努めています。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理・保有しておくため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害・情報漏洩等が発生した場合、当社サービスの信頼性が低下し、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（※2）Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話で使われている、加入者を特定するためのID番号が記録されたICカード。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度において営業損失(161百万円)及び親会社株主に帰属する当期純損失(567百万円)を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。

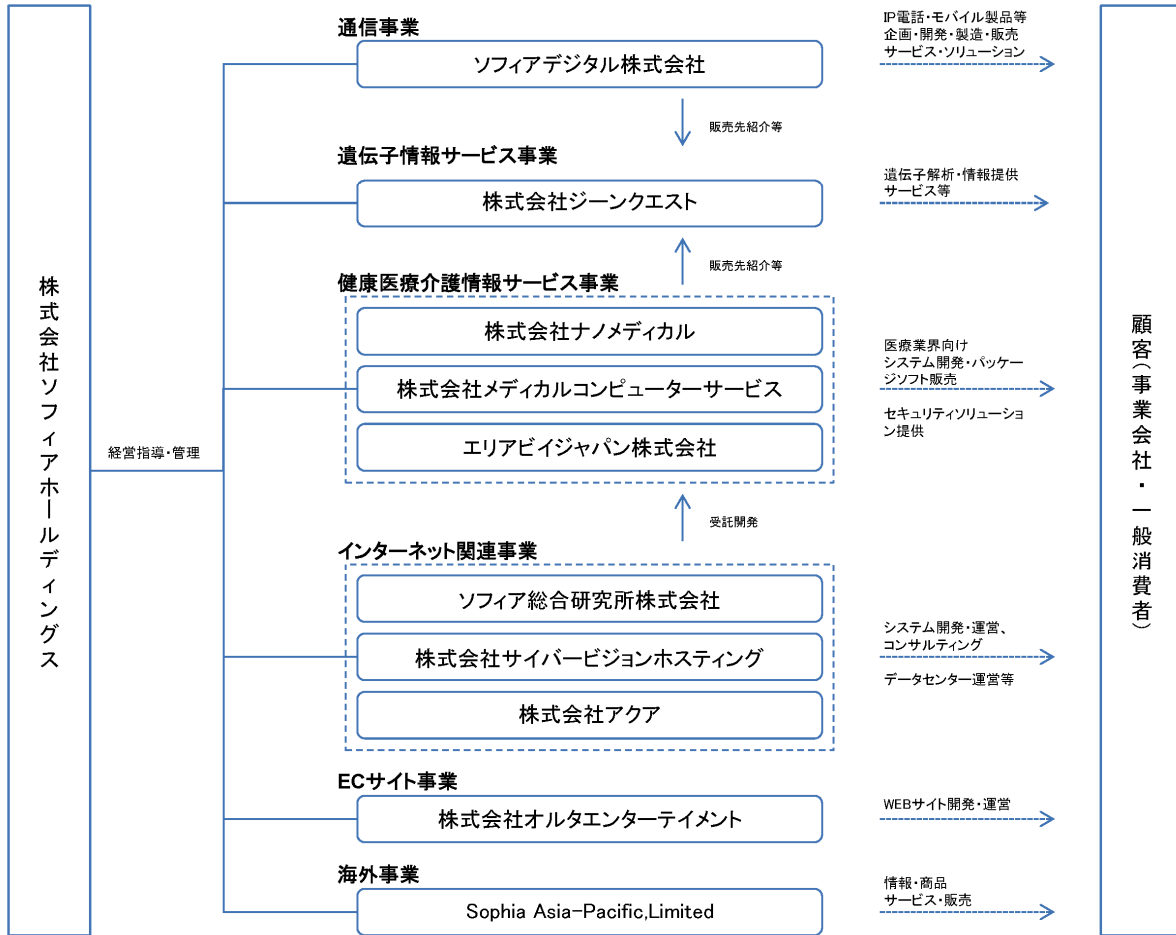
資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社10社）は、インターネット関連事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・運営支援等のソリューションサービスを提供しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することで、より良い医療・介護環境の実現を通じて一層の発展を遂げることを目指します。早期の利益確保を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上に軸足を置いた経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）を最重要視しております。中期目標としてROE10%を掲げており、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強みであるインターネット関連の事業基盤強化、成長戦略分野である健康医療介護サービス関連の事業拡大を両輪として実行し、継続的な事業の見直し・コスト構造改革の推進等を行うことで、将来にわたりステークホルダーに対して企業の価値を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前連結会計年度より課題となっている「業績向上」について、引き続き下記の通り対処してまいります。

① 合理化への取組み

- ・グループ全社での経費削減をいたします。
- ・社内情報システム導入による省力化をいたします。
- ・グループ各社の間接部門を整理・統合し効率化いたします。

② 事業育成への取組み

- ・新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備・強化をいたします。
- ・営業力・生産性を高めるため、グループ会社間で事業の再編をいたします。
- ・ISO9001等の導入を通じ、顧客の求める製品やサービスを安定的に供給する仕組みを構築いたします。
- ・ソリューション・コンサルティング能力を高め、他社との差別化をすることで競争力強化を図ります。
- ・シナジーを発揮できる企業との業務提携・M&Aを通じ、総合力を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,228,885	※1 1,407,038
受取手形及び売掛金	578,917	327,270
商品及び製品	224,521	4,396
仕掛品	2,960	—
原材料及び貯蔵品	3,241	1,122
繰延税金資産	3,203	—
その他	77,355	117,050
貸倒引当金	△2,997	△13,754
流動資産合計	2,116,086	1,843,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,415	21,776
減価償却累計額	※2 △21,351	※2 △11,681
建物及び構築物(純額)	6,064	10,095
リース資産	89,632	58,738
減価償却累計額	※2 △36,350	△28,615
リース資産(純額)	53,281	30,123
その他	146,276	157,441
減価償却累計額	※2 △77,291	※2 △100,102
その他(純額)	68,985	57,339
有形固定資産合計	128,331	97,557
無形固定資産		
のれん	420,060	238,147
ソフトウェア	25,172	40,872
ソフトウェア仮勘定	49,242	33,680
その他	144	144
無形固定資産合計	494,619	312,845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
長期貸付金	145,084	145,855
破産更生債権等	2,260	—
敷金及び保証金	32,786	39,918
その他	81,967	42,718
貸倒引当金	△138,236	△174,802
投資その他の資産合計	133,494	61,498
固定資産合計	756,444	471,901
資産合計	2,872,530	2,315,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	374,049
短期借入金	670,000	740,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	119,029
リース債務	16,634	12,166
未払金	159,721	101,077
未払法人税等	42,461	45,496
預り金	514,139	495,892
資産除去債務	10,199	2,000
その他	66,181	106,337
流動負債合計	2,023,236	1,996,050
固定負債		
長期借入金	145,567	231,744
リース債務	47,972	21,638
その他	18,946	25,937
固定負債合計	212,486	279,320
負債合計	2,235,722	2,275,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,886
利益剰余金	△1,854,708	△2,422,550
自己株式	△61,269	△61,392
株主資本合計	595,008	26,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	307
為替換算調整勘定	△8,319	△6,888
その他の包括利益累計額合計	△7,833	△6,581
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	—
純資産合計	636,808	39,654
負債純資産合計	2,872,530	2,315,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,908,395	3,581,652
売上原価	※1 2,466,260	2,529,429
売上総利益	1,442,134	1,052,223
返品調整引当金戻入額	1,063	711
返品調整引当金繰入額	711	581
差引売上総利益	1,442,485	1,052,353
販売費及び一般管理費	※2 1,551,442	※2 1,213,439
営業損失(△)	△108,957	△161,086
営業外収益		
受取利息	1,475	1,338
受取配当金	78	5,490
匿名組合投資利益	20,412	—
その他	5,835	2,312
営業外収益合計	27,802	9,142
営業外費用		
支払利息	20,491	22,124
貸倒引当金繰入額	26,216	13,795
その他	2,730	4,136
営業外費用合計	49,439	40,055
経常損失(△)	△130,594	△192,000
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
保険解約返戻金	—	16,226
受取和解金	—	2,776
資産除去債務戻入益	—	3,922
関係会社売却益	—	58,055
契約解除に伴う清算益	—	12,495
特別利益合計	3,180	118,346
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,913	※3 515
貸倒引当金繰入額	—	32,400
和解金	17,000	19,430
リース解約損	—	1,966
特別退職金	5,316	—
持分変動損失	6,090	—
事業譲渡損	55,197	—
減損損失	※4 366,080	※4 420,239
特別損失合計	471,599	474,552
税金等調整前当期純損失(△)	△599,013	△548,205
法人税、住民税及び事業税	39,986	33,245
法人税等調整額	8,155	1,893
法人税等合計	48,142	35,138
当期純損失(△)	△647,155	△583,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5,741	△15,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△652,896	△567,842

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△647,155</u>	△583,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△178
為替換算調整勘定	<u>△3,072</u>	1,430
その他の包括利益合計	<u>△3,177</u>	1,252
包括利益	<u>△650,332</u>	△582,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△656,074</u>	△566,590
非支配株主に係る包括利益	5,741	△15,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	<u>△1,201,811</u>	△61,221	<u>1,095,365</u>
当期変動額					
株式交換による増加		152,589			152,589
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△652,896</u>		<u>△652,896</u>
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152,589	<u>△652,896</u>	△48	<u>△500,356</u>
当期末残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	590	△5,247	△4,656	37,312	—	<u>1,128,020</u>
当期変動額						
株式交換による増加						152,589
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△652,896</u>
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	9,144
当期変動額合計	△104	△3,072	△3,177	△3,180	15,501	<u>△491,212</u>
当期末残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,986	△1,854,708	△61,269	595,008
当期変動額					
株式交換による増加					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△100			△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567,842		△567,842
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100	△567,842	△122	△568,064
当期末残高	2,108,000	402,886	△2,422,550	△61,392	26,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	485	△8,319	△7,833	34,132	15,501	636,808
当期変動額						
株式交換による増加						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△567,842
自己株式の取得						△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△29,089
当期変動額合計	△178	1,430	1,252	△14,840	△15,501	△597,154
当期末残高	307	△6,888	△6,581	19,292	—	39,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△599,013</u>	△548,205
減価償却費	38,814	86,552
減損損失	366,080	420,239
のれん償却額	75,410	78,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,445	11,870
受取利息及び受取配当金	△1,554	△6,829
支払利息	20,491	22,124
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,030
保険解約返戻金	—	△16,226
為替差損益(△は益)	△2,023	1,399
持分変動損益(△は益)	6,090	—
固定資産除却損	21,913	515
匿名組合投資損益(△は益)	△20,412	—
新株予約権戻入益	△3,180	△14,840
受取和解金	—	△2,776
資産除去債務戻入益	—	△3,922
関係会社売却益	—	△58,055
契約解除に伴う清算益	—	△12,495
和解金	17,000	19,430
リース解約損	—	1,966
特別退職金	5,316	—
事業譲渡損益(△は益)	<u>55,197</u>	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△145,777</u>	156,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△6,691</u>	12,811
前渡金の増減額(△は増加)	113,263	△22,228
その他の資産の増減額(△は増加)	7,615	8,114
仕入債務の増減額(△は減少)	105,401	127,861
未払費用の増減額(△は減少)	△24,430	3,233
未払金の増減額(△は減少)	19,436	5,230
預り金の増減額(△は減少)	24,516	△18,540
前受金の増減額(△は減少)	△198,942	24,411
その他の負債の増減額(△は減少)	53,546	3,643
小計	<u>△44,485</u>	<u>270,787</u>
利息及び配当金の受取額	2,794	6,830
利息の支払額	△20,495	△21,749
法人税等の支払額	△11,542	△34,181
法人税等の還付額	15,604	23,480
和解金の支払額	△17,000	△2,160
和解金の受取額	—	2,776
リース解約金の支払額	—	△1,966
特別退職金の支払額	△1,271	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△76,395</u>	<u>243,818</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	11,578
有形固定資産の取得による支出	△38,381	△28,893
無形固定資産の取得による支出	△43,569	△72,869
資産除去債務の履行による支出	—	△6,694
貸付けによる支出	△196,000	△1,497
貸付金の回収による収入	90,884	8,247
子会社株式の取得による支出	△97,590	—
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
事業譲渡による支出	△5,498	—
匿名組合出資金の払込による支出	△240,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	707,146	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,851	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,312
関係会社株式取得のための前払金の支出	△76,934	—
敷金の差入による支出	△3,815	△27,316
敷金の回収による収入	2,354	15,107
保険の解約による収入	—	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,447	△231,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
長期借入れによる収入	—	250,000
リース債務の返済による支出	△17,731	△28,281
長期借入金の返済による支出	△74,826	△86,994
自己株式の取得による支出	△48	△122
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,218	△38,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,824	165,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,470	178,152
現金及び現金同等物の期首残高	955,231	1,058,885
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	148,124	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,058,885	※ 1,237,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ジーンクエスト

株式会社ナノメディカル

株式会社メディカルコンピューターサービス

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

上記のうち、株式会社メディカルコンピューターサービス、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社サイバービジョンホスティングは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サルースは株式の売却により、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,600千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が100千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は100千円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.90円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.90円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式（連結相殺消去前帳簿価額200,000千円）を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金150,333千円の担保に供しております。		

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	670,000千円	670,000千円
借入実行残高	670,000	670,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	18,943千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	115,816千円	122,137千円
給与	369,635	370,319
貸倒引当金繰入額	3,545	△1,828
業務委託費	67,216	76,801
運送費及び保管費	226,024	49,631
広告宣伝費	200,406	80,551

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物附属設備	一千円	265千円
工具器具備品	—	176
リース資産	822	—
ソフトウェア仮勘定	21,091	74
計	21,913	515

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区 東京都中央区	処分予定資産	建物及び構築物
東京都新宿区 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産 その他、ソフトウェア、無形固定資産その他
東京都新宿区 大阪府大阪市	—	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,545千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(687千円)としております。

また、ECサイト関連事業について、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,713千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,285千円、リース資産4,895千円、有形固定資産その他50千円、ソフトウェア3,538千円、無形固定資産その他942千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

また、株式会社サルース及び株式会社オルタエンターテイメントの株式取得に伴い発生したのれんについて、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ306,332千円、35,489千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
遺伝子情報サービス事業 (東京都文京区)	処分予定資産	建物及び構築物	2,148
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	24,269
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	5,199 606 165
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	3,185 9,050 7,129
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	195,637
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	129,189
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	43,658

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(23千円)としております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業(東京都新宿区)においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しており、インターネット関連事業(東京都渋谷区)及び遺伝子情報サービス事業(東京都品川区)においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	20,693,000	1,684,200	—	22,377,200
自己株式				
普通株式（注）2	483,461	200	—	483,661

（注）1. 当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,132
合計		—	—	—	—	—	34,132

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	—	22,377,200
自己株式				
普通株式（注）	483,661	751	—	484,412

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,292
合計		—	—	—	—	—	19,292

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,228,885千円	1,407,038千円
担保に供している定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	1,058,885	1,237,038

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「通信事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社メディカルコンピューターサービスを連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

株式会社サールスは、平成27年6月30日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

また、当連結会計年度において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,132	1,525,971	34,408	402,272	<u>109,352</u>	8	<u>3,901,145</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	—	—	—	469	340	6,404
計	1,834,727	1,525,971	34,408	402,272	<u>109,821</u>	348	<u>3,907,549</u>
セグメント利益又は損 失(△)	86,519	△116,619	△17,222	115,924	<u>△6,737</u>	△800	<u>61,063</u>
セグメント資産	1,764,572	370,829	273,999	286,761	150,668	1,048	2,847,880
セグメント負債	1,117,260	414,656	29,250	60,354	237,348	22,916	1,881,787
その他の項目							
減価償却費	30,504	4,410	93	3,155	—	—	38,164
のれんの償却額	17,785	—	3,691	8,949	—	—	30,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,404	6,124	1,600	13,110	702	—	169,940

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,469	348,258	291,069	57,846	938,008	—	3,581,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,577	—	—	—	1,563	371	35,512
計	1,980,047	348,258	291,069	57,846	939,571	371	3,617,165
セグメント利益又は損 失(△)	120,365	△16,464	△75,986	△175,654	107,099	△605	△41,246
セグメント資産	1,634,718	9,047	189,310	134,368	314,440	138	2,282,023
セグメント負債	1,283,777	11,285	75,428	139,485	309,606	21,575	1,841,158
その他の項目							
減価償却費	50,869	—	24,782	7,930	562	—	84,144
のれんの償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	78,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,080	—	133,113	7,165	3,840	—	379,199

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,907,549	3,617,165
セグメント間取引等消去	△6,404	△35,512
全社収益(注)	7,250	—
連結財務諸表の売上高	3,908,395	3,581,652

(注) 全社収益は、主に提出会社に係る収益であります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,063	△41,246
セグメント間取引等消去	△13	△12,015
全社損益(注)	△170,006	△107,824
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△108,957	△161,086

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,847,880	2,282,023
セグメント間取引等消去	△239,919	△129,485
全社資産(注)	264,569	162,487
連結財務諸表の資産合計	2,872,530	2,315,025

(注) 全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,881,787	1,841,158
セグメント間取引等消去	△161,068	△69,440
全社負債(注)	515,003	508,769
連結財務諸表の負債合計	2,235,722	2,280,488

(注) 全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,164	84,144	650	2,407	—	—	38,814	86,552
のれんの償却額	30,426	78,640	44,984	—	—	—	75,410	78,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,940	379,199	8,100	25,511	—	—	178,040	404,711

(注) 減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,088,901	インターネット関連事業及び 通信事業
ヤフー株式会社	391,841	遺伝子情報サービス事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,061,298	インターネット関連事業
楽天コミュニケーションズ株式会社	765,381	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	425	11,713	2,058	—	—	—	351,883	366,080

(注) 「全社・消去」の金額は、主に連結子会社ののれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	225,877	—	129,189	65,172	—	—	—	420,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,785	—	3,691	8,949	—	—	44,984	75,410
当期末残高	219,350	—	143,953	56,756	—	—	—	420,060

(注) 「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	35,346	—	30,196	13,097	—	—	—	78,640
当期末残高	144,904	—	93,243	—	—	—	—	238,147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.82円	0.93円
1株当たり当期純損失金額	30.61円	25.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	652,896	567,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	652,896	567,842
期中平均株式数(千株)	21,330	21,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 322千株	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 182千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,474	39,227
前払費用	6,011	9,489
関係会社短期貸付金	380,000	—
未収入金	24,064	153,750
その他	806	45
流動資産合計	586,356	202,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	582	10,095
工具、器具及び備品	—	285
有形固定資産合計	582	10,380
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,062
ソフトウェア仮勘定	—	9,241
無形固定資産合計	—	13,304
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
関係会社株式	252,587	501,400
関係会社長期貸付金	320,000	389,000
長期前払費用	3,283	820
敷金及び保証金	8,844	28,752
貸倒引当金	△320,000	△255,734
投資その他の資産合計	274,347	672,046
固定資産合計	274,929	695,732
資産合計	861,286	898,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	15,209	30,247
未払法人税等	3,682	4,367
前受収益	9,500	9,725
資産除去債務	8,100	—
その他	2,266	3,148
流動負債合計	458,758	867,488
固定負債		
長期借入金	75,000	55,000
債務保証損失引当金	40,231	5,117
その他	268	5,920
固定負債合計	115,500	66,037
負債合計	574,259	933,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
資本剰余金合計	402,986	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,207,611	△2,514,779
利益剰余金合計	△2,197,307	△2,504,476
自己株式	△61,269	△61,392
株主資本合計	252,409	△54,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	307
評価・換算差額等合計	485	307
新株予約権	34,132	19,292
純資産合計	287,026	△35,281
負債純資産合計	861,286	898,244

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	62,850	78,600
業務受託料	6,000	—
営業収益合計	68,850	78,600
営業費用		
営業原価	—	—
一般管理費	194,412	185,059
営業費用合計	194,412	185,059
営業損失(△)	△125,562	△106,459
営業外収益		
受取利息	9,512	13,002
受取配当金	72	5,484
匿名組合投資利益	20,412	—
その他	655	97
営業外収益合計	30,652	18,584
営業外費用		
支払利息	8,629	10,077
営業外費用合計	8,629	10,077
経常損失(△)	△103,539	△97,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
債務保証損失引当金戻入額	—	40,231
資産除去債務戻入益	—	3,500
特別利益合計	3,180	68,602
特別損失		
貸倒引当金繰入額	320,000	255,734
減損損失	10,061	—
関係会社株式評価損	96,450	152,787
特別退職金	2,388	—
債務保証損失引当金繰入額	40,231	5,117
特別損失合計	469,131	413,638
税引前当期純損失(△)	△569,491	△442,989
法人税、住民税及び事業税	△4,405	△135,820
法人税等合計	△4,405	△135,820
当期純損失(△)	△565,086	△307,168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	△1,642,525	△1,632,221	△61,221	664,955
当期変動額								
株式交換による増加		152,589	152,589					152,589
当期純損失(△)					△565,086	△565,086		△565,086
自己株式の取得							△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	152,589	152,589	—	△565,086	△565,086	△48	△412,545
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	590	590	37,312	702,857
当期変動額				
株式交換による増加				152,589
当期純損失(△)				△565,086
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104	△104	△3,180	△3,284
当期変動額合計	△104	△104	△3,180	△415,830
当期末残高	485	485	34,132	287,026

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,207,611	△2,197,307	△61,269	252,409
当期変動額								
株式交換による増加								—
当期純損失(△)					△307,168	△307,168		△307,168
自己株式の取得							△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△307,168	△307,168	△122	△307,290
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	△2,514,779	△2,504,476	△61,392	△54,881

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	485	485	34,132	287,026
当期変動額				
株式交換による増加				—
当期純損失(△)				△307,168
自己株式の取得				△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△178	△178	△14,840	△15,018
当期変動額合計	△178	△178	△14,840	△322,308
当期末残高	307	307	19,292	△35,281

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成28年3月28日付)

・新任代表取締役
新村 直樹

・退任代表取締役
木下 真行

② その他の役員の変動

・新任取締役候補
取締役 高橋 林広

③ 就任予定日

平成28年6月28日